

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月30日

【事業年度】 第45期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社カスミ

【英訳名】 KASUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 瀨 裕 正

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850 1850(代)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営管理本部マネジャー兼
経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー
福 井 博 文

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850 1850(代)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営管理本部マネジャー兼
経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー
福 井 博 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	227,772,984	236,419,603	220,637,945	195,204,270	171,213,953
経常利益 (千円)	2,882,904	6,237,448	5,788,105	4,702,523	5,213,963
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,192,339	1,723,520	3,016,846	2,321,362	787,001
純資産額 (千円)	23,909,982	24,909,941	28,747,908	31,718,008	34,560,326
総資産額 (千円)	107,383,121	105,203,178	108,529,091	85,804,330	85,521,004
1株当たり純資産額 (円)	438.65	457.38	506.59	541.78	553.36
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	39.63	31.63	53.83	40.33	13.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		27.86	47.25	36.03	12.29
自己資本比率 (%)	22.3	23.7	26.5	37.0	40.4
自己資本利益率 (%)		7.1	11.2	7.7	2.4
株価収益率 (倍)		14.76	9.72	16.04	59.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,241,989	13,706,308	12,154,406	3,854,982	9,812,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,926,941	7,192,213	4,754,586	5,949,429	4,428,947
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,469,009	3,791,200	5,766,678	3,201,105	5,828,232
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,081,305	16,804,200	18,437,341	13,141,788	12,696,778
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,403 〔6,721〕	2,328 〔7,309〕	2,245 〔7,664〕	1,859 〔6,530〕	1,790 〔6,064〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しましたので記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第43期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	141,095,464	154,775,897	158,655,105	168,959,721	168,497,566
経常利益 (千円)	2,508,934	5,231,992	4,371,475	3,362,756	4,379,938
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	3,670,726	1,353,140	2,406,206	1,796,506	713,357
資本金 (千円)	12,322,064	12,322,064	12,322,064	12,790,562	13,806,558
発行済株式総数 (株)	56,819,388	56,819,388	56,819,388	58,642,340	62,595,630
純資産額 (千円)	27,274,043	27,834,520	30,455,774	32,715,939	35,424,957
総資産額 (千円)	81,845,527	80,058,763	82,588,811	78,659,282	80,221,423
1株当たり純資産額 (円)	490.40	500.89	536.69	558.83	567.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	65.04	24.34	42.69	31.21	11.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		21.59	37.60	27.97	11.16
自己資本比率 (%)	33.3	34.8	36.9	41.6	44.2
自己資本利益率 (%)		4.9	8.3	5.7	2.1
株価収益率 (倍)		19.19	12.25	20.73	65.96
配当性向 (%)		57.5	32.8	44.9	118.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,664 〔5,032〕	1,563 〔5,687〕	1,554 〔6,091〕	1,563 〔5,987〕	1,639 〔5,836〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しましたので記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第43期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

2 【沿革】

当社(昭和22年12月17日株式会社松田商店として設立し、昭和54年10月株式会社カスミストアーに商号を変更)は、昭和55年3月1日実質上の存続会社であります株式会社カスミストアー(昭和36年6月16日株式会社霞ストアーとして設立し、昭和43年10月株式会社カスミストアーと商号変更)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併し、さらに昭和60年8月業容の多角化に伴い株式会社カスミに商号を変更いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社カスミストアーが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和36年6月 株式会社霞ストアー設立。
7月 1号店として石岡金丸店開店。
- 昭和43年10月 本部センター完成、同時に本店移転、商号を株式会社カスミストアーに変更。
- 昭和46年5月 完全セルフサービス方式を採用し、阿見店開店。
- 昭和49年12月 栃木県に進出し、二宮店開店。
- 昭和50年1月 コンピューターを導入し、受注発注のシステム化を図る。
- 昭和51年2月 千葉県に進出し、湖北店開店。
12月 生鮮加工センター完成稼働、食肉の集中加工を開始。
- 昭和54年5月 埼玉県に進出し、春日部藤塚店開店。
- 昭和55年3月 株式額面を50円に変更するため、株式会社カスミストアー(旧株式会社松田商店)に吸収合併。
7月 中央流通センター完成稼働、物流の効率化を図る。
- 昭和56年8月 群馬県に進出し、大泉店開店。
- 昭和57年9月 当社初のショッピングセンターとしてピアタウン土浦店開店。
12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和59年8月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 昭和60年8月 業容の多角化に伴い商号を株式会社カスミに変更。
- 昭和62年2月 惣菜等の食品製造会社として株式会社毎日の食卓センター(現株式会社ローズコーポレーション《連結子会社》)を設立。
- 昭和63年3月 家電専門店の運営を目的として株式会社カスミ家電(現株式会社ワンダーコーポレーション《関連会社》)設立。
3月 書籍専門店の運営を目的として株式会社ブックランドカスミ《関連会社》設立。
- 平成3年11月 POSシステムの導入を完了。
- 平成5年2月 つくばセンター稼働。
- 平成6年3月 生鮮加工センター増築、当日日付精肉商品の全店供給開始。
- 平成11年9月 八郷店開店、百店舗達成。
- 平成12年6月 本店の住所を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転。
- 平成13年8月 旅行業の代理店業務を目的として株式会社カスミトラベル《連結子会社》設立。
- 平成15年6月 イオン株式会社と業務及び資本提携契約を締結。
- 平成16年10月 株式会社ワンダーコーポレーション株式の一部売却及び同社の公募増資に伴い、同社及びその子会社である株式会社ブックランドカスミ他は、連結子会社から関連会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社8社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(小売事業)

区分	会社名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽CD・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話・化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業	(株)ワンダーコーポレーション (株)ブックランドカスミ (株)近畿ワンドックス (株)中部ワンドックス (株)ワンダーネット

(小売周辺事業)

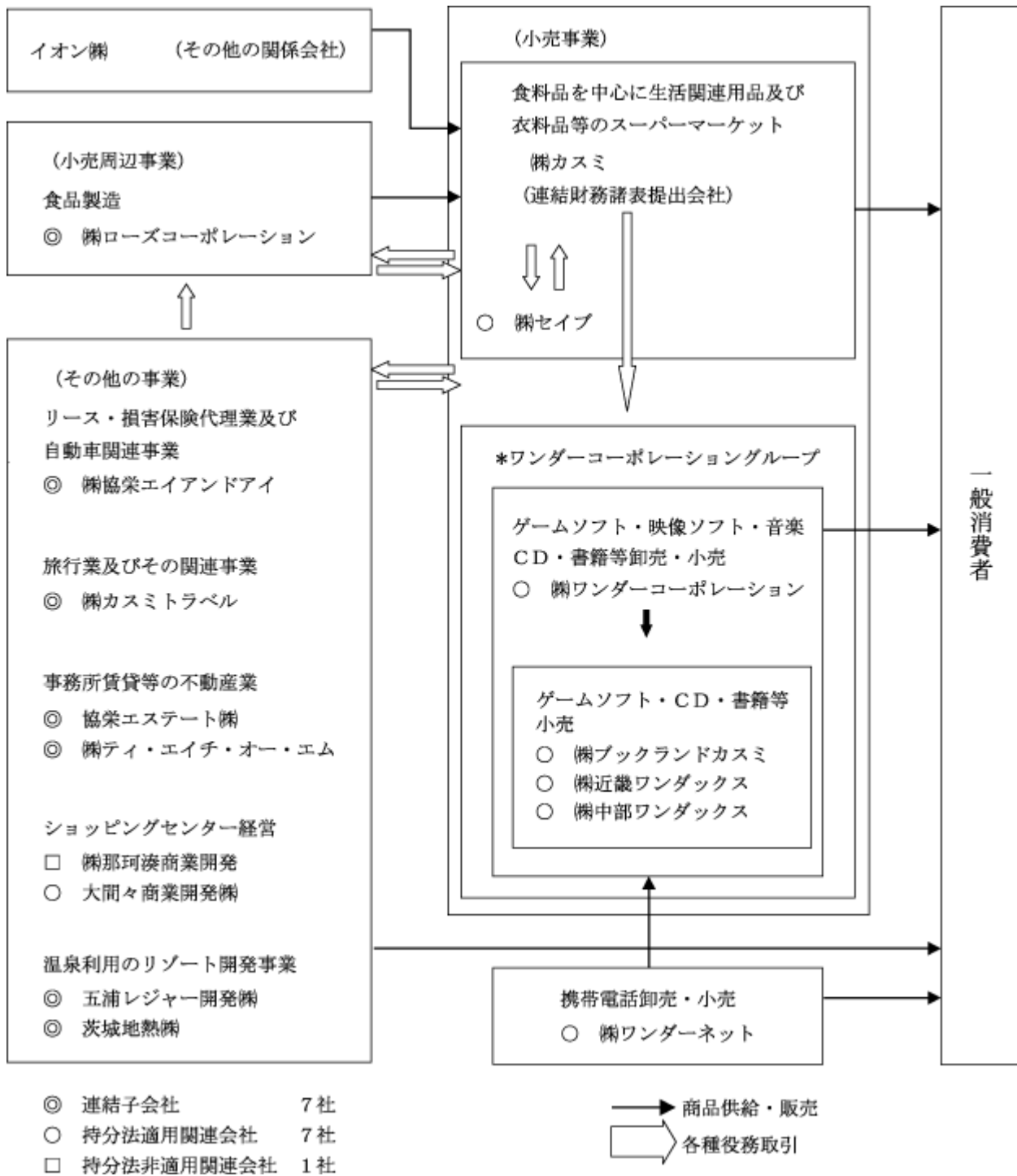
区分	会社名
食品製造	(株)ローズコーポレーション

(その他の事業)

区分	会社名
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル
事務所及び店舗賃貸等の不動産業	協栄エステート(株) (株)ティ・エイチ・オー・エム
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)

- (注) 1 前連結会計年度において関連会社でありました(株)ワンダードットコムは、平成17年8月10日に清算終了しております。
2 (株)ワンダーコーポレーションと(株)ブックランドカスミは平成18年3月1日をもって合併いたしました。
3 (株)ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月末に清算終了の予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 前連結会計年度において関連会社でありました(株)ワンダードットコムは、平成17年8月10日に清算 終了しております。
- 2 (株)ワンダーコーポレーションと(株)ブックランドカスミは平成18年3月1日をもって合併いたしました。
- 3 (株)ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月末に清算終了の予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員 の 兼任 (名)	関係内容
(連結子会社)						

五浦レジャー開発㈱	茨城県土浦市	10,000	温泉利用のリゾート 開発事業	100.0 ()	2	事務所の貸与
茨城地熱㈱	茨城県北茨城市	86,750		100.0 (100.0)	1	なし
㈱ティ・エイチ・オー・エム (注) 1	茨城県つくば市	450,000	店舗賃貸等の不動産 業	100.0 ()	4	事務所の貸与 店舗の賃借 債務保証
㈱カスミトラベル	茨城県つくば市	90,000	旅行業及び その関連事業	100.0 ()	2	事務処理代行の受託 債務保証
㈱ローズコーポレーション	茨城県土浦市	423,500	食品製造	100.0 ()	2	商品の仕入 事務処理代行の受託
㈱協栄エイアンドアイ	茨城県つくば市	55,000	リース業・損害保険 代理業及び自動車関 連事業	100.0 ()	1	リース契約 債務保証
協栄エステート㈱ (注) 2	茨城県土浦市	10,000	事務所賃貸等の不動 産業	100.0 ()		事務所の賃借 債務保証
(持分法適用関連会社) ㈱ワンダーコーポレーション (注) 3 (注) 5	茨城県つくば市	1,135,095	ゲームソフト・映像 ソフト・音楽CD・ 書籍を中心としたエン タテインメント商 品及び携帯電話・化 粧品とこれらに関連 する商品の販売を主 体とした小売事業	44.7 (14.7)	3	事務所の貸与 事務処理代行の受託
㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10,000		44.7 (44.7)	1	なし
㈱近畿ワンダックス	兵庫県伊丹市	10,000		30.0 (30.0)	1	なし
㈱中部ワンダックス	三重県津市	90,000		44.7 (44.7)		なし
㈱ブックランドカスミ (注) 3	茨城県つくば市	457,500		44.7 (44.7)	2	事務所の貸与 事務処理代行の受託
大間々商業開発㈱	群馬県みどり市	30,000	ショッピングセンタ ーの経営	40.0 ()		店舗の賃借
㈱セイブ	茨城県水戸市	327,575	スーパーマーケット の経営	15.3 ()	1	ロイヤリティ・物流手 数料の収受、食品加工 業務の受託 債務保証
(その他の関係会社) イオン(株) (注) 5	千葉県千葉市 美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有) 32.3%	2	商品の仕入

- (注) 1 ㈱ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月末に清算終了の予定であります。
- 2 債務超過会社であり、債務超過額は、2,165,788千円であります。
- 3 ㈱ワンダーコーポレーションと㈱ブックランドカスミは平成18年3月1日付をもって合併いたしました。
- 4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
- 5 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成18年2月28日現在	
	従業員数(名)	
小売事業及び小売周辺事業	1,726	(6,015)
その他の事業	64	(49)
合計	1,790	(6,064)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,639 (5,836)	38.8	14.9	5,389,701

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟カスミグループ労働組合連合会と称し、昭和51年4月13日に結成しております。平成18年2月28日現在における組合員数は3,792名(含む正社員、パートナー社員)で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は、組合結成以来労働争議らしきものもなく、きわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど緩やかな回復基調にありました。個人消費についても、雇用・所得環境の改善により衣料品やIT関連商品等において底堅く推移いたしました。しかしながら、食品スーパーマーケット業界では、少子高齢化の影響や、異業種・異業態も含めた店舗間の競争がますます激化し、厳しい経営環境が続いております。

一方で、当社の主な営業地域であります茨城県においては、平成17年8月に「つくばエクスプレス」が開業し、県南地域を中心に経済の発展が期待されております。

このような状況の中、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進し、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めました。当連結会計年度の営業収益は、1,769億24百万円(前年同期比12.6%減)となりました。また、営業利益49億42百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益52億13百万円(前年同期比10.9%増)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより、特別損失に減損損失30億67百万円を計上した結果、当期純利益7億87百万円(前年同期比66.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当社は「お客様満足度の向上～価値創造へのチャレンジ～」を基本方針とし、地域に根ざした食品専門スーパーマーケットづくりを目指し、地域特性に応じた品揃え・販売方法の実施や、地元野菜・地域商品の導入を継続、強化してまいりました。

また、全社的なカイゼン活動を推進し、各店長のリーダーシップのもと、部門チーフからアルバイトまで全員参加型の作業改善に取り組みました。従来それぞれの部門別に実施していた商品補充作業を部門横断的な人員配置に変更し、全体の生産性を改善する「大部屋化」や、商品製造部門の工程見直しによる品揃えの安定化などに取り組みました。さらに、前年度から取り組んでいるバックルームの4S(整理・整頓・清掃・清潔)の徹底が在庫の適正化にもつながりました。

人材育成につきましては、常にお客様にご満足いただける商品とサービスを提供するため、鮮魚部門とデリカ部門を対象に商品化技術の向上と安定化を狙いとした技術資格認定制度の導入や、「地域で一番感じの良いチェッカー」を目指したチェッカーコンテストを実施いたしました。

社会活動につきましては、平成17年7月1日より児童等緊急避難場所設置事業「こども・女性かけこみ110番の店」活動に、茨城県内の全77店舗(当期末)が参加しております。また、従来よりお客様の健康にお役に立つことを願い「5 A DAY(ファイブ・ア・ディ)運動」を推進しており、その一環として、小学生の親子が野菜の産地を訪ね、収穫体験や生産者との交流を行う「収穫体験ツアー」を開催いたしました。また、食育への取組みとして、近隣の小学生を店舗にお招きし、野菜や果物を実際に見て、触れて、食べる体験学習「スーパーマーケット・ツアー」を開催いたしました。

出店につきましては、フードスクエアカスミ水戸赤塚店(茨城県水戸市)、フードオフストッカー真壁店(茨城県桜川市)、境店(茨城県猿島郡境町)、みどりの駅前店(茨城県つくば市)、フードオフストッカー下館店(茨城県筑西市)、フードスクエアカスミ三郷駅前店(埼玉県三郷市)、岩間店(茨城県笠間市)、フードスクエアカスミ深井店(埼玉県北本市)、東郷店(千葉県茂原市)及び南小川店(千葉県銚子市)の計10店舗の新規出店と、並木店(茨城県土浦市)及び館林店(群馬県館林市)のスクラップ・アンド・ビルドを行いました。また、柏布施店及び高津店のリニューアルを実施いたしました。一方で、大津店、結城北店、竹園店、谷田部店及びフードオフストッカー竜ヶ崎寺後店の5店舗を経営効率の観点から閉鎖いたしました。その結果、当期末の店舗数は119店舗となりました。

以上の結果、当社の営業収益は1,744億93百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益43億90百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,744億93百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益43億89百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(小売周辺事業)

株式会社ローズコーポレーションは、当社に対し弁当・惣菜・和菓子などの商品供給を行っております。

小売周辺事業におきましては、営業収益41億70百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益42百万円(前年同期比65.1%減)と減収減益となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益42億21百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益5億7百万円(前年同期比1.9%減)と減収減益となりました。

なお、店舗賃貸等の不動産業を行っていた、当社子会社の株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、グループ経営効率の観点から解散いたしました。

(注)各セグメントの数値は、同一セグメント内の取引額を控除したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少等の要因により前年同期に比べ残高が4億45百万円減少し、126億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は98億12百万円と前年同期と比べ59億57百万円(154.5%増)の増加となりました。これは主に仕入債務の増加、法人税の支払減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億28百万円と前年同期と比べ15億20百万円(25.6%減)の減少となりました。使用した資金は主に固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58億28百万円と前年同期と比べ26億27百万円(82.1%増)の増加となりました。使用した資金は主に借入金の返済、配当金によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	小売事業	174,203,245	87.3
	小売周辺事業	101,142	94.1
その他の事業		2,619,791	100.2
合計		176,924,180	87.4

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	小売事業	117,995,670	85.2
	小売周辺事業	1,923,941	89.6
その他の事業		1,251,692	100.5
合計		121,171,304	85.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内景気につきましては、企業収益の改善等により回復基調にあるものの、原油価格の高騰や金利の上昇などの懸念材料もあります。個人消費につきましても、雇用・所得環境等が改善傾向にある一方で、定率減税の縮小・廃止や社会保険料の負担増など家計の圧迫要因もあり、先行き不透明な状況にあると思われれます。また、小売業界におきましては「まちづくり三法」の見直しに伴い、出店戦略の見直しが求められております。このような状況のもと、当社は、「食の顧客満足業を目指して」を基本方針に、店舗・商品・サービスについてお客様の立場から見直し、地域のお客様にご満足いただける店づくりを進めてまいります。あわせて、イオングループのマスメリットとインフラを活用し、商品調達力の強化や業務の効率化に取り組んでまいります。また、カイゼン活動の継続と深耕によりローコストオペレーション化を推進してまいります。さらに、地域社会の一員としてコンプライアンス経営の実践と、食育及び環境を中心に社会活動にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。

(小売事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合は、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をして戴けるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症(BSE)・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(債務超過会社について)

協栄エステート株式会社(不動産賃貸業)は債務超過となっておりますが、債務超過に対する会計上の手当は全て済んでおります。現在は営業活動による損失金額は発生しておりませんが、今後の不動産価格の下落、経済情勢の変化等によっては、当初の利益計画の変更が発生する可能性があり、これらに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当社グループの総資産は前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少し、855億21百万円(0.3%減)となりました。また、負債合計額は前連結会計年度末に比べ31億25百万円減少し、509億60百万円(5.8%減)となりました。

資本合計額は、転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加20億31百万円、時価のある有価証券の評価差額

金が前連結会計年度に比べ8億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億42百万円増加し、345億60百万円(9.0%増)となっております。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.0%から40.4%と増加し、1株当たり純資産額は553円36銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より59億57百万円増加し、98億12百万円(154.5%増)となりました。これは主に仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より15億20百万円少ない、44億28百万円(25.6%減)の資金を使用しました。これは主に固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より26億27百万円多い158億28百万円(82.1%増)を使用しました。これは主に有利子負債の削減及び配当金の支払の増加によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の131億41百万円から4億45百万円減少し、126億96百万円となりました。

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または金融機関等からの借入により資金調達しております。借入による資金調達につきましては、運転資金は期限が1年以内の短期借入で調達しております。当連結会計年度末の短期借入残高は、1年内返済長期借入金が前連結会計年度より69億65百万円減少したことにより、67億14百万円(51.2%減)となっております。

設備投資資金などの長期資金は、概ね固定金利の長期借入金により調達しております。当連結会計年度末の長期借入金残高は127億26百万円となっております。

また、当社グループは、当連結会計年度においても有利子負債の削減に努めており、転換社債の転換を含め前連結会計年度末の有利子負債残高277億96百万円から69億96百万円減少し、208億円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の連結経営成績は営業収益1,769億24百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益49億42百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益52億13百万円(前年同期比10.9%増)となりました。当期純利益は、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより、特別損失に減損損失30億67百万円を計上したことにより、7億87百万円(前年同期比66.1%減)となりました。

営業収益及び営業総利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ254億17百万円減少し、1,769億24百万円(前年同期比12.6%減)となりました。また、営業総利益は、前連結会計年度に比べ50億79百万円減少し、543億12百万円(前年同期比8.6%減)となりました。これは、前連結会計年度に(株)ワンダーコーポレーション及びその子会社が連結子会社から持分法適用関連会社になったことによる減少であります。

なお、当社においては、商品発注、棚卸商品管理の徹底等により売上総利益163百万円(前年同期比0.4%増)の増加、及び新店の増加に伴うテナント家賃収入301百万円(前年同期比12.9%増)の増加が営業総利益に貢献しております。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ52億1百万円減少し、493億70百万円(前年同期比9.5%減)となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に比べ1億21百万円増加し、49億42百万円(前年同期比2.5%増)となりました。これは、前連結会計年度に(株)ワンダーコーポレーション及びその子会社が連結子会社から持分法適用関連会社になったことによる減少及び当社でのリース料、修繕費などの設備費が減少したことによるものであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億66百万円増加し、6億96百万円(前年同期比31.4%増)となりました。これは、前連結会計年度に(株)ワンダーコーポレーション及びその子会社が連結子会社から持分法適用関連会社になったことにより、持分法投資利益が前連結会計年度に比べ1億74百万円増加したことにより、

営業外費用は、前連結会計年度に比べ2億23百万円減少し、4億24百万円(前年同期比34.4%減)となりました。これは主に支払利息等の金利負担が減少したことによるものであります。これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億11百万円増加し、52億13百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益2億54百万円、退職給付制度の制度移行に伴う利益3億82百万円を計上しましたが、特別損失に当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより、減損損失30億67百万円及び当社及び一部子会社において、賞与支給対象期間の変更による費用5億62百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ15億34百万円減少し、7億87百万円(前年同期比66.1%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資は、主に当社店舗について行われ、フードスクエアカスミ水戸赤塚店（茨城県水戸市）、フードオフストッカー真壁店（茨城県桜川市）、境店（茨城県猿島郡境町）、みどりの駅前店（茨城県つくば市）、フードオフストッカー下館店（茨城県筑西市）、フードスクエアカスミ三郷駅前店（埼玉県三郷市）、岩間店（茨城県笠間市）、フードスクエアカスミ深井店（埼玉県北本市）、東郷店（千葉県茂原市）及び南小川店（千葉県銚子市）の計10店舗の新規出店と、並木店（茨城県土浦市）及び館林店（群馬県館林市）のスクラップ・アンド・ビルドを行いました。また、柏布施店及び高津店のリニューアルを実施いたしました。一方で、大津店、結城北店、竹園店、谷田部店及びフードオフストッカー竜ヶ崎寺後店の5店舗を経営効率の観点から閉鎖いたしました。

これらの結果当社グループの設備投資額は、小売事業56億48百万円、小売周辺事業64百万円及びその他の事業3億33百万円の合計60億46百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城県 土浦ピアタウン店(土浦市) 他76店舗	店舗	11,041,530	4,228,885 (65,531) 《590,228》	329,175 [972,892]	15,599,591 [972,892]	818 3,575
千葉県 湖北店(我孫子市) 他16店舗	店舗	2,076,044	637,030 (3,953) 《123,769》	86,286 [109,579]	2,799,361 [109,579]	181 821
埼玉県 春日部藤塚店(春日部市) 他15店舗	店舗	2,137,826	495,121 (5,471) 《75,690》	75,097 [84,986]	2,708,045 [84,986]	170 715
栃木県 真岡店(真岡市) 他5店舗	店舗	527,159	410,299 (2,665) 《36,934》	17,750 [11,196]	955,209 [11,196]	57 232
群馬県 館林店(館林市) 他2店舗	店舗	783,489	() 《23,526》	29,177 [12,344]	812,666 [12,344]	44 173
中央流通センター (茨城県かすみがうら市) 他1拠点	物流施設	252,874	793,934 (50,040) 《495》	19,137 []	1,065,945 []	9 4
生鮮加工センター (茨城県土浦市)	加工施設	579,707	() 《21,447》	158,084 [22,699]	737,792 [22,699]	52 198
本部及び研修施設 (茨城県つくば市他)	事務所及び 研修施設	960,497	146,473 (7,865) 《6,067》	222,907 [19,648]	1,329,878 [19,648]	308 70
貸店舗	店舗	1,442,685	806,838 (7,479) 《126,322》	4,457 [156,019]	2,253,981 [156,019]	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。

2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。

3 上記中の[外書]は借地権であります。

4 記載金額に消費税等は含んでおりません。

5 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(2) 国内子会社 小売事業及び小売周辺事業

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ローズコーポレーション	千代田工場 (茨城県かすみがうら市)	工場	318,935	() 《 》	25,516 []	344,451 []	87 179

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。
 2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。
 3 上記中の[外書]は借地権であります。
 4 記載金額に消費税等は含んでおりません。
 5 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(3) 国内子会社 その他の事業

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・エイチ・オー・エム	貸店舗 (茨城県桜川市) 他11ヶ所	店舗	1,030,770	1,164,046 (39,049) 《128,997》	4,143 []	2,198,959 []	
(株)協栄エイアンドアイ	茨城県 土浦北店(かすみがうら市) 他3店舗	店舗	60,346	() 《13,149》	19,255 []	79,602 []	34 7
	本部(茨城県土浦市)	事務所	49,641	() 《1,987》	732 [3,842]	50,374 [3,842]	18 11
協栄エステート(株)	貸店舗(茨城県つくば市) 他3ヶ所	事務所等	2,199,849	73,728 (1,103) 《20,116》	1,066 [51,668]	2,274,645 [51,668]	
茨城地熱(株)	給湯施設(茨城県北茨城市)	給湯施設	5,594	() 《 》	75,442 [10,924]	81,036 [10,924]	1

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。
 2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。
 3 上記中の[外書]は借地権であります。
 4 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。
 5 記載金額に消費税等は含んでおりません。
 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。
 提出会社

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)
商業設備	5年	1,199,141	2,469,755

(注) 所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手	完了	
当社 みらい平駅前店	茨城県 つくばみ らい市	小売事業	店舗	394,046	219,629	自己資金 及び借入金	平成17年10月	平成18年3月	売場面積 2,461㎡の 増加
当社 フードスクエアカスミ 八潮駅前店	埼玉県 八潮市	小売事業	店舗	715,700	578,040	自己資金 及び借入金	平成17年11月	平成18年3月	売場面積 2,255㎡の 増加
当社 松ヶ丘店	茨城県 守谷市	小売事業	店舗	424,500	83,350	自己資金 及び借入金	平成17年12月	平成18年4月	売場面積 2,400㎡の 増加
当社 大洋店	茨城県 鉾田市	小売事業	店舗	338,260	88,710	自己資金 及び借入金	平成18年1月	平成18年6月	売場面積 2,069㎡の 増加
当社 フードスクエアカスミ さくらシティー日立店	茨城県 日立市	小売事業	店舗	234,531		自己資金 及び借入金	平成18年6月	平成18年8月	売場面積 1,927㎡の 増加
当社 ピバモール加須店	埼玉県 加須市	小売事業	店舗	475,742		自己資金 及び借入金	平成18年7月	平成18年10月	売場面積 2,479㎡の 増加
当社 吉川店	埼玉県 吉川市	小売事業	店舗	211,600		自己資金 及び借入金	平成18年7月	平成18年10月	売場面積 1,752㎡の 増加
当社 きぬの里店	茨城県 常総市	小売事業	店舗	298,918	7,359	自己資金 及び借入金	平成18年7月	平成18年11月	売場面積 1,704㎡の 増加
当社 鮎川店	茨城県 日立市	小売事業	店舗	319,456		自己資金 及び借入金	平成18年6月	平成18年12月	売場面積 3,570㎡の 増加
当社 押掘店	千葉県 東金市	小売事業	店舗	617,737	10,233	自己資金 及び借入金	平成18年8月	平成19年2月	売場面積 4,095㎡の 増加

- (注) 1 上記金額は、経費及びリース契約額を含んでおりません。
2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手	完了	
当社 土浦ピアタウン店	茨城県 土浦市	小売事業	店舗	144,500	500	自己資金	平成18年10月	平成18年11月	店舗環境 整備

- (注) 1 上記金額は、経費及びリース契約額を含んでおりません。
2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 売却

該当するものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,595,630	62,690,957	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	62,595,630	62,690,957		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書の提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回無担保転換社債(平成9年9月29日発行)

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
転換社債の残高(千円)	1,359,000	1,310,000
転換価格(円)	514	514
資本組入額(円)	257	257

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月1日 (注)1		56,819,388		12,322,064	2,000,000	10,043,450
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)2	1,822,952	58,642,340	468,498	12,790,562	468,498	10,511,949
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)2	3,953,290	62,595,630	1,015,995	13,806,558	1,015,995	11,527,944

(注) 1 平成14年5月23日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 転換社債の株式転換による増加であります。

3 平成18年3月1日から平成18年4月30日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)により、発行済株式総数が95,327株、資本金が24,499千円及び資本準備金が24,499千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	15	372	55		4,079	4,565	
所有株式数(単元)		11,632	255	31,320	4,804		14,022	62,033	562,630
所有株式数の割合(%)		18.75	0.41	50.49	7.74		22.61	100.00	

(注) 1 自己株式140,755株は、「個人その他」に140単元及び「単元未満株式の状況」に755株を含めて記載しております。なお、平成18年2月28日現在の実保有残高は140,755株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	19,980	31.92
財団法人神林留学生奨学会	茨城県つくば市西大橋599番地1 カスミつくばセンター内	2,300	3.67
カスミ取引先持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,254	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,089	3.34
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カスタマイズ業務部)	1,806	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,797	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,131	1.81
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,000	1.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	982	1.57
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1-1-1	972	1.55
計		34,312	54.82

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,319 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,480 千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,893,000	61,893	同上
単元未満株式	普通株式 562,630		同上
発行済株式総数	62,595,630		
総株主の議決権		61,893	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式755株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599 番地1	140,000		140,000	0.22
計		140,000		140,000	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と企業体質の強化を図りながら安定した配当の実施を行ってまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、株主への安定した配当の維持を重視し、期末配当金は、普通配当7円とし、中間配当の7円を加えた1株当たり年間配当金を14円といたしました。この結果、配当性向は118.8%となりました。

内部留保につきましては、財務体質の向上及び将来の事業展開に備えたいと考えております。

(注) 第45期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成17年10月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	437	497	593	730	844
最低(円)	319	356	450	524	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	676	704	733	798	844	837
最低(円)	626	624	684	712	700	761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小 瀨 裕 正	昭和16年3月12日生	昭和40年4月 (株)主婦の店ダイエー(現・株ダイエー)入社 平成9年5月 同社専務取締役 平成12年9月 当社顧問 平成13年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成14年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	21
専務取締役 上席執行役員	フードスクエア 運営事業本部 マネジャー兼 管掌開発担当	高 木 實	昭和19年9月10日生	昭和43年3月 (株)西友入社 昭和62年9月 同社国際事業部海外事業部長 平成11年5月 同社執行役員 平成12年2月 当社顧問 平成12年5月 当社取締役に就任 平成13年5月 当社常務取締役に就任 平成15年5月 当社専務取締役に就任(現任) 平成17年3月 当社上席執行役員フードスクエア運営事業本部マネジャー兼管掌開発担当(現任)	9
専務取締役 上席執行役員	フードオフ 運営事業本部 マネジャー兼 加工食品本部 マネジャー	石 原 俊 明	昭和23年9月12日生	平成8年9月 (株)たいらや入社 平成11年2月 同社専務取締役 平成13年2月 当社入社第3販売本部マネジャー 平成13年5月 当社常務取締役に就任 平成15年5月 当社専務取締役に就任(現任) 平成17年3月 当社上席執行役員フードオフ運営事業本部マネジャー兼加工食品本部マネジャー(現任)	7
常務取締役 上席執行役員	ストアサティス ファクション業務 本部マネジャー兼 開発企画本部マネ ジャー兼コンプラ イアンス統括室マ ネジャー	藤 田 元 宏	昭和30年7月11日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年9月 当社人事部マネジャー 平成12年5月 当社取締役に就任 平成16年5月 当社常務取締役に就任(現任) 平成17年3月 当社上席執行役員業務サービス本部マネジャー兼コンプライアンス統括室マネジャー 平成18年3月 当社上席執行役員ストアサティスファクション業務本部マネジャー兼コンプライアンス統括室マネジャー 平成18年5月 当社上席執行役員ストアサティスファクション業務本部マネジャー兼開発企画本部マネジャー兼コンプライアンス統括室マネジャー(現任)	6
常務取締役 上席執行役員	カスタマー サティスファク ション企画本部 マネジャー兼 カスタマー サティスファク ション商品企画部 マネジャー兼 環境社会貢献部 マネジャー	鈴 木 信 行	昭和25年10月15日生	昭和48年4月 ジャスコ(株)(現・イオン(株))入社 平成14年2月 同社SSM商品本部コーディネーター部長 平成17年3月 当社入社 当社執行役員加工食品本部副本部マネジャー兼商品企画部マネジャー 平成18年3月 当社執行役員カスタマーサティスファクション企画本部マネジャー兼カスタマーサティスファクション商品企画部マネジャー兼環境社会貢献部マネジャー 平成18年5月 当社常務取締役兼上席執行役員カスタマーサティスファクション企画本部マネジャー兼カスタマーサティスファクション商品企画部マネジャー兼環境社会貢献部マネジャー(現任)	
取締役		荻 澤 誠	昭和25年2月5日生	昭和45年4月 中央録音(株)入社 昭和50年8月 当社入社 平成8年2月 当社人事部マネジャー 平成8年5月 当社取締役に就任 平成12年5月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 (株)セイブ代表取締役社長に就任(現任) 平成16年5月 当社取締役に就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 相談役		岡田元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 平成15年5月 平成16年5月	ジャスコ(株)(現・イオン(株))入社 同社取締役兼代表執行役社長(現任) 当社取締役相談役に就任(現任)	
取締役		早水恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 平成15年9月 平成16年5月	ジャスコ(株)(現・イオン(株))入社 同社経営管理本部長兼財務部長 当社取締役に就任(現任)	
取締役 執行役員	経営管理本部 マネジャー兼 経営企画部 マネジャー兼 財務部マネジャー	福井博文	昭和28年3月16日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年11月 平成17年3月 平成18年5月	(株)三和銀行(現・(株)三菱東京U FJ銀行)入行 同行神奈川公務法人部長 当社入社 当社財務経理本部マネジャー 当社経営管理本部マネジャー兼経営 企画部マネジャー兼財務部マネジャ ー(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		小林良美	昭和20年11月18日生	昭和44年3月 昭和50年6月 平成7年2月 平成8年5月 平成13年5月	釜屋化学工業(株)入社 当社入社 当社生鮮加工センターマネジャー 当社取締役に就任 当社監査役に就任(現任)	14
常勤監査役		島田久	昭和24年12月1日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成6年6月 平成8年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月	(株)土浦京成百貨店入社 当社入社 当社経理部マネジャー 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 (株)ティ・エイチ・オー・エム代表取 締役社長に就任 当社上席執行役員開発企画本部マネ ジャーに就任 当社監査役に就任(現任)	8
監査役		今井健夫	昭和17年1月29日生	昭和42年4月 平成11年5月	弁護士登録 当社監査役に就任(現任)	
監査役		山本俊彦	昭和11年12月30日生	昭和48年3月 昭和63年11月 平成6年1月 平成10年2月 平成15年5月	(株)ダイエー入社 (株)ほっかほっか亭代表取締役社長 (株)ダイエーファーストフードサービ ス(現・(株)オレンジフードコート)代 表取締役社長 (株)FCパートナーズ設立、代表取締 役社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	
監査役		窪川秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 平成15年5月	監査法人中央会計事務所(現・中央 青山監査法人)入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現・窪川パ ートナー会計事務所)開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	
計						78

- (注) 1. 取締役 岡田元也、早水恵之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 今井健夫、山本俊彦及び窪川秀一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では業務執行における責任と役割を明確にすることにより、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図るため、平成17年3月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は平成18年5月30日現在、上記記載の取締役5名、及び以下に示す8名で構成されております。

役位	氏名	担当業務
執行役員	柳田一雄	フードオフ販売部マネジャー
執行役員	吉田潔	コンプライアンス統括室副室マネジャー
執行役員	吉沢清	フードマーケット第1販売本部マネジャー
執行役員	高橋政信	デイリー部マネジャー
執行役員	代々城忠義	フードマーケット第2販売本部マネジャー
執行役員	内田勉	人事総務本部マネジャー兼総務部マネジャー
執行役員	笛木始	生鮮食品本部マネジャー
執行役員	高塚進	デリカ食品本部マネジャー

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、事業競争力の強化と併せてグループ経営全般にわたる企業価値の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営の最優先課題と位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は取締役会、執行役員制、監査役会を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区分しております。また、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制の基本となる倫理・法令遵守推進体制の整備強化を図っております。

取締役会

当社の取締役会は経営の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回開催しております。取締役は11名（平成18年2月28日現在）で構成され、そのうち2名は社外取締役であります。また、監査役5名が出席し、必要に応じて意見を述べております。

執行役員制

当社は、経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図ると共に業務執行機能を強化するために平成17年3月より執行役員制度を採用しております。執行役員会は取締役会の監督の下毎週1回開催しており、取締役、執行役員の役割分担の明確化を図っております。

内部監査

当社の内部監査部門はコンプライアンス統括室に設置されており、2名で構成されております。監査部門は各部門及び店舗において業務全般にわたる監査を実施し、監査結果はコンプライアンス統括室及び監査役会に報告され、問題点については改善事項として適時指導する体制を採っております。

監査役会

当社は、監査役制を採用しております。監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名（平成18年2月28日現在））、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行っております。また、常勤監査役は執行役員会等の重要な会議に出席し、執行役員の職務執行への監査機能を果たしております。

会計監査

当社は中央青山監査法人との間で商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を行っております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、進藤直滋、岸洋平の2名の業務執行社員であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名、その他2名であります。なお、監査年数は7年を経過していませんので記載していません。

内部統制システムの整備の状況

内部統制の整備については、その基盤となる倫理・法令遵守体制の強化に取り組んでおります。当社の従業員行動規範となる「カスミ行動憲章」を制定し、同時に社内研修を充実させ、コンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、法令や「カスミ行動憲章」に反する行為を未然に防止するために、コンプライアンス統括室に内部通報窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しております。また、内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と、業務全般にわたり専門分野に応じて、随時アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

取締役役に支払った報酬	152,937千円	（うち社外取締役2名	7,800千円）
監査役に支払った報酬	44,721千円	（うち社外監査役4名	29,595千円）
計	197,659千円		

監査報酬（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,400千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名はイオン（株）の取締役兼代表執行役社長及び執行役であります。イオン（株）は、当社の主要株主であり、当社株式の32.3%（議決権比率）を保有しております（その他の関係会社）。また、当社は業務及び資本提携に関する基本合意書を締結しております。

同社との取引状況は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「関連当事者との取引」に記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	13,511,537		12,968,678	
2 受取手形及び売掛金		433,511		513,708	
3 たな卸資産		3,214,411		3,185,138	
4 繰延税金資産		851,429		1,055,175	
5 その他		2,839,178		2,658,819	
6 貸倒引当金		8,274		7,203	
流動資産合計		20,841,795	24.3	20,374,317	23.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	54,775,498		57,015,039	
減価償却累計額		31,183,228	23,592,269	33,190,165	23,824,874
(2) 機械装置及び運搬具		4,316,364		4,061,730	
減価償却累計額		3,308,591	1,007,772	3,186,830	874,900
(3) 器具備品		5,952,225		5,509,276	
減価償却累計額		4,249,114	1,703,111	4,148,953	1,360,322
(4) 土地	2		11,974,969		10,525,570
(5) 建設仮勘定			497,653		1,087,843
有形固定資産合計			38,775,775		37,673,509
2 無形固定資産					
(1) 借地権			1,513,835		1,466,057
(2) その他			1,945,661		1,472,931
無形固定資産合計			3,459,497		2,938,988
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		6,542,403		8,113,816
(2) 長期貸付金			19,607		17,575
(3) 敷金・保証金	2		11,169,605		11,154,991
(4) 繰延税金資産			3,400,464		3,659,455
(5) その他			2,501,295		2,385,297
(6) 貸倒引当金			906,445		797,044
投資その他の資産合計			22,726,931		24,534,092
固定資産合計			64,962,205		65,146,590
繰延資産					
開業費			329		97
繰延資産合計			329		97
資産合計			85,804,330		85,521,004
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	11,926,572		12,252,229	
2 短期借入金	2	13,749,824		6,714,724	
3 一年以内に償還予定 の転換社債				1,359,000	
4 未払法人税等		54,500		1,914,946	
5 賞与引当金		561,927		1,026,139	
6 その他		5,871,527		7,052,885	
流動負債合計		32,164,352	37.5	30,319,924	35.5
固定負債					
1 転換社債		3,391,000			
2 長期借入金	2	10,655,816		12,726,672	
3 繰延税金負債		28,609		47,772	
4 退職給付引当金		3,126,371		1,734,576	
5 役員退職慰労引当金		61,800		66,510	
6 債務保証損失引当金		30,595		5,060	
7 預り保証金		4,411,536		4,472,509	
8 その他	4	216,240		1,587,652	
固定負債合計		21,921,970	25.5	20,640,753	24.1
負債合計		54,086,322	63.0	50,960,678	59.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	5	12,790,562	14.9	13,806,558	16.1
資本剰余金		12,479,268	14.5	13,495,264	15.8
利益剰余金		5,675,088	6.6	5,624,603	6.6
その他有価証券評価差額金		819,664	1.0	1,709,470	2.0
自己株式	5	46,576	0.0	75,569	0.1
資本合計		31,718,008	37.0	34,560,326	40.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		85,804,330	100.0	85,521,004	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		195,204,270	100.0	171,213,953	100.0
売上原価		142,950,147	73.2	122,611,538	71.6
売上総利益		52,254,122	26.8	48,602,414	28.4
営業収入		7,137,655	3.6	5,710,226	3.3
営業総利益		59,391,777	30.4	54,312,641	31.7
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		2,145,103		2,075,346	
2 配送費		2,660,794		2,581,744	
3 従業員給与賞与		21,769,444		19,557,667	
4 賞与引当金繰入額		615,241		514,123	
5 退職給付費用		779,293		415,286	
6 役員退職慰労引当金繰入額		12,020		4,710	
7 福利厚生費		2,226,471		2,147,102	
8 水道光熱費		3,729,145		3,404,268	
9 減価償却費		4,028,058		3,699,193	
10 賃借料		8,200,837		7,150,682	
11 その他		8,405,032	27.9	7,820,186	28.8
営業利益		4,820,334	2.5	4,942,328	2.9
営業外収益					
1 受取利息		31,832		32,737	
2 受取配当金		33,379		36,633	
3 積立保険配当金		52,278			
5 持分法による投資利益		234,353		409,080	
6 その他の営業外収益		178,333	0.2	218,033	0.4
営業外費用					
1 支払利息		559,405		369,373	
2 その他の営業外費用		88,583	0.3	55,476	0.3
経常利益		4,702,523	2.4	5,213,963	3.0
特別利益					
1 前期損益修正益		3,406			
2 固定資産売却益	1	831			
3 投資有価証券売却益		102,540		254,621	
4 関係会社株式売却益		584,594			
5 貸倒引当金戻入益		46,711		79,548	
6 退職給付制度移行に伴う利益				382,906	
7 その他	1	41,112	0.4	28,701	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 前期損益修正損		35,615					
2 固定資産除却損 及び売却損	2	757,489			183,735		
3 投資有価証券売却損		15					
4 投資有価証券評価損		31,920			21,649		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却		459,638			275,268		
6 賞与支給対象期間 変更に伴う費用					562,792		
7 減損損失	3				3,067,787		
8 貸倒引当金繰入額		30,331					
9 その他	4	210,634	1,525,645	0.8	329,040	4,440,273	2.6
税金等調整前当期純利益			3,956,076	2.0		1,519,467	0.9
法人税、住民税 及び事業税		347,958			1,761,512		
法人税等調整額		1,158,864	1,506,822	0.8	1,029,046	732,466	0.4
少数株主利益			127,891	0.0			
当期純利益			2,321,362	1.2		787,001	0.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,010,769		12,479,268
資本剰余金増加高					
転換による新株発行		468,498	468,498	1,015,995	1,015,995
資本剰余金期末残高			12,479,268		13,495,264
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,971,946		5,675,088
利益剰余金増加高					
1 持分変動に伴う 剰余金増加高		187,067			
2 当期純利益		2,321,362	2,508,430	787,001	787,001
利益剰余金減少高					
1 配当金		802,243		837,486	
2 役員賞与		3,044	805,288		837,486
利益剰余金期末残高			5,675,088		5,624,603

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,956,076	1,519,467
2		減価償却費	4,198,975	3,681,946
3		減損損失		3,067,787
4		固定資産売却損	756,657	183,675
5		有価証券及び投資有価証券売却損益	102,524	254,621
6		関係会社株式売却益	584,594	
7		持分法による投資損益	234,353	409,080
8		投資有価証券評価損	31,920	21,649
9		貸倒引当金の減少額	2,400	77,980
10		賞与引当金の増加額	10,537	464,211
11		退職給付引当金の増減額	170,250	339,013
12		ポイントカード引当金の増減額	27,448	
13		受取利息及び受取配当金	65,211	69,370
14		支払利息	559,405	369,373
15		売上債権の増減額	120,270	80,197
16		たな卸資産の増減額	547,224	29,272
17		仕入債務の増減額	945,040	325,656
18		預り保証金の増加額	368,425	60,973
19		敷金・保証金の質料相殺		467,370
20		その他	71,063	782,953
		小計	7,647,553	9,744,074
21		利息及び配当金の受取額	68,490	99,466
22		利息の支払額	551,992	355,214
23		法人税等の支払額	3,309,069	323,843
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			3,854,982	9,812,170
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入れによる支出	61,201	4,000
2		定期預金の払戻しによる収入	134,200	101,951
3		有形固定資産の取得による支出	5,429,549	4,204,750
4		有形固定資産の売却による収入	161,967	38,872
5		短期貸付金の回収による収入	1,500	
6		長期貸付金の貸付による支出	480	
7		長期貸付金の回収による収入	10,469	1,667
8		投資有価証券の取得による支出	10,842	6,071
9		投資有価証券の売却による収入	205,896	235,610
10		関係会社株式の取得による支出	3,187	
11		関係会社株式の売却による収入	2,100	
12		連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却支出	625,426	
13		敷金・保証金の差入による支出	1,119,441	852,385
14		敷金・保証金の返還による収入	482,586	348,884
15		その他	301,980	88,726
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			5,949,429	4,428,947

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		457,500	70,000
2 長期借入金の借入による収入		6,140,000	8,420,000
3 長期借入金の返済による支出		8,057,533	13,314,244
4 自己株式の取得による支出		16,950	28,992
5 配当金の支払額		809,121	834,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,201,105	5,828,232
現金及び現金同等物の減少額		5,295,553	445,010
現金及び現金同等物の期首残高		18,437,341	13,141,788
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,141,788	12,696,778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社は次のとおりです。 株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 協栄エステート株式会社 株式会社ティ・エイチ・オー・エム 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社 株式会社ワンダーコーポレーション及びその子会社であります株式会社ブックランドカスミ、株式会社近畿ワンダックス、株式会社中部ワンダックス、株式会社ワンダーネット及び株式会社ワンダードットコムは、平成16年10月に当社及び連結子会社が所有する株式会社ワンダーコーポレーション株式を売却したこと及び同社の公募増資により持分比率が減少し支配力が低下したため、持分法適用関連会社となり、当連結会計年度におきましては、中間連結会計期間の損益計算書のみ連結となり、平成16年9月1日以降は持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 イ 非連結子会社 社 ロ 関連会社 8社 株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ブックランドカスミ 株式会社ワンダーネット 株式会社ワンダードットコム 株式会社近畿ワンダックス 株式会社中部ワンダックス 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 イ 非連結子会社 社 ロ 関連会社 1社 株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。 前連結会計年度末まで関連会社でありました株式会社サンキフーズは、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社は次のとおりです。 株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 協栄エステート株式会社 株式会社ティ・エイチ・オー・エム 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社 株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月末に清算終了の予定であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 イ 非連結子会社 社 ロ 関連会社 7社 株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ブックランドカスミ 株式会社ワンダーネット 株式会社近畿ワンダックス 株式会社中部ワンダックス 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 前連結会計年度において関連会社でありました株式会社ワンダードットコムは、平成17年8月10日に清算終了しております。 株式会社ワンダーコーポレーションと株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 イ 非連結子会社 社 ロ 関連会社 1社 株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主に売価還元法による原価法

ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～40年

構築物 15～40年

その他 2～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

同左

時価のないもの

同左

たな卸資産

同左

デリバティブ

同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

同左

無形固定資産

同左

長期前払費用

同左

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (賞与支給対象期間の変更) 当社及び一部子会社において従業員の給与規程の改定により、支給対象期間を次のとおり変更しております。</p> <p>夏賞与 (変更前) 12月1日 ~ 5月31日 (変更後) 9月1日 ~ 2月末日</p> <p>冬賞与 (変更前) 6月1日 ~ 11月30日 (変更後) 3月1日 ~ 8月31日</p> <p>この結果従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が503,468千円、未払費用が59,323千円増加しております。なお、変更前後の支給対象期間の重複する部分については、特別損失に562,792千円計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に382,906千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,067,787千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が176,765千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「積立保険配当金」(当期14,452千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当期529千円)及び「固定資産売却益」(当期59千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「敷金・保証金の賃料相殺」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の賃料相殺」は442,955千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,145,103千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,000千円</p> <p>建物 3,067,903</p> <p>土地 1,119,728</p> <p>敷金・保証金 394,184</p> <hr/> <p>計 4,582,817</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 11,499千円</p> <p>長期借入金 1,810,000 (一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,821,499</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)那珂湊商業開発 369,000千円</p> <p>土浦ケーブルテレビ(株) 20,802</p> <p>(株)セイブ 8,119</p> <hr/> <p>計 397,921</p> <p>4</p> <p>5 当社が保有する自己株式数は普通株式98千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は普通株式58,642千株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,516,046千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,000千円</p> <p>建物 2,163,713</p> <p>土地 121,603</p> <hr/> <p>計 2,286,317</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 6,893千円</p> <p>長期借入金 1,610,000 (一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,616,893</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)那珂湊商業開発 333,000千円</p> <p>土浦ケーブルテレビ(株) 16,169</p> <p>(株)セイブ 9,518</p> <hr/> <p>計 358,688</p> <p>4 固定負債「その他」1,587,652千円には連結調整勘定5,300千円が含まれております。</p> <p>5 当社が保有する自己株式数は普通株式140千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は普通株式62,595千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																												
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置 831千円</p> <p>2 固定資産除却損及び売却損の内訳</p> <p>土地売却損 288,797千円</p> <p>機械装置売却損 3,530</p> <p>器具備品売却損 553</p> <p>その他 291</p> <hr/> <p>小計 293,172</p> <p>建物除却損 385,842千円</p> <p>構築物除却損 35,371</p> <p>機械装置除却損 9,405</p> <p>器具備品除却損 25,490</p> <p>無形固定資産除却損 330</p> <p>その他 7,875</p> <hr/> <p>小計 464,316</p> <hr/> <p>合計 757,489</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>器具備品 59千円</p> <p>2 固定資産除却損及び売却損の内訳</p> <p>土地売却損 846千円</p> <p>機械装置売却損 145</p> <p>器具備品売却損 1,120</p> <p>その他 2,073</p> <hr/> <p>小計 4,185</p> <p>建物除却損 154,528千円</p> <p>構築物除却損 9,396</p> <p>機械装置除却損 1,416</p> <p>器具備品除却損 7,223</p> <p>無形固定資産除却損 6,669</p> <p>その他 315</p> <hr/> <p>小計 179,550</p> <hr/> <p>合計 183,735</p>																												
3	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td>茨城県</td> <td style="text-align: right;">844,323千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: right;">283,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">84,683</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸資産等</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">茨城県</td> <td rowspan="3" style="text-align: right;">1,855,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,067,787千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.90%~5.49%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,317,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">343,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr/>合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>3,067,787</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物	茨城県	844,323千円	土地	千葉県	283,750	その他	埼玉県	84,683	賃貸資産等	建物	茨城県	1,855,030	土地	その他	建物及び構築物	1,317,967千円	土地	1,406,447	その他	343,372	<hr/> 合計	<hr/> 3,067,787
用途	種類	場所	減損損失																										
店舗	建物	茨城県	844,323千円																										
	土地	千葉県	283,750																										
	その他	埼玉県	84,683																										
賃貸資産等	建物	茨城県	1,855,030																										
	土地																												
	その他																												
建物及び構築物	1,317,967千円																												
土地	1,406,447																												
その他	343,372																												
<hr/> 合計	<hr/> 3,067,787																												
前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																												
<p>4 その他の内訳</p> <p>店舗閉鎖に伴う撤却費用 88,393千円</p> <p>店舗閉鎖に伴う解約損 84,200</p>	<p>4 その他の内訳</p> <p>店舗閉鎖等に伴う解体費用 117,692千円</p> <p>中途解約に伴う保証金 99,509</p>																												

その他	38,040	店舗閉鎖に伴う撤去費用	61,681
計	210,634	その他	50,156
		計	329,040

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額 (平成17年2月28日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額 (平成18年2月28日)
現金及び預金勘定 13,511,537千円	現金及び預金勘定 12,968,678千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 369,749千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 271,900千円
現金及び現金同等物 13,141,788千円	現金及び現金同等物 12,696,778千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ワンダーコーポレーション及びその連結子会社 (平成16年8月31日現在)	2
流動資産 11,005,657千円	
固定資産 9,490,844千円	
資産合計 20,496,502千円	
流動負債 11,417,014千円	
固定負債 5,368,038千円	
少数株主持分 13,404千円	
負債・少数株主持分合計 16,798,457千円	
3	3 重要な非資金取引の内容
	転換社債の転換による資本金増加額 1,015,995千円
	転換社債の転換による資本金剰余金増加額 1,015,995千円
	転換による転換社債減少額 2,031,991千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	819,068	408,492	410,576	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	739,179	392,384	12,482	334,313
器具備品	4,712,031	2,485,474	2,226,556	器 具 備 品	4,220,966	2,050,839	115,899	2,054,227
その他	495,333	302,346	192,987	そ の 他	336,347	167,737	4,460	164,149
合計	6,026,433	3,196,313	2,830,120	合 計	5,296,493	2,610,961	132,842	2,552,690
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定期末残高				
1年内		1,115,397千円		1年内		1,000,279千円		
1年超		1,840,994千円		1年超		1,712,501千円		
合計		2,956,392千円		合計		2,712,780千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定期末残高 106,455千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		1,452,010千円		支払リース料		1,222,864千円		
減価償却費相当額		1,379,018千円		リース資産減損勘定の取崩額		26,386千円		
支払利息相当額		70,721千円		減価償却費相当額		1,137,936千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				支払利息相当額 55,233千円 減損損失 132,842千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内		218,329千円		1年内		196,497千円		
1年超		322,129千円		1年超		124,441千円		
合計		540,458千円		合計		320,938千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,521,950	2,874,802	1,352,852
小計	1,521,950	2,874,802	1,352,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	32,259	29,469	2,790
小計	32,259	29,469	2,790
合計	1,554,209	2,904,271	1,350,061

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
203,328	102,540	15

3 時価評価されていない主な有価証券

内容(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	2,145,103
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,294,878
永久劣後債	198,149
合計	3,638,131

当連結会計年度(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500,415	4,324,541	2,824,125
小計	1,500,415	4,324,541	2,824,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,500,415	4,324,541	2,824,125

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
314,487	254,621	

3 時価評価されていない主な有価証券

内容(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	2,516,046
その他有価証券	
非上場株式	1,273,228
合計	3,789,275

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の方法

当社は、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係る管理体制

当社においてデリバティブ取引の実行及び管理は財務にて行っており、実行については事前に職務権限規程に基づく決裁を受けることになっております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の方法

当社は、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係る管理体制

当社においてデリバティブ取引の実行及び管理は財務にて行っており、実行については事前に職務権限規程に基づく決裁を受けることになっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成17年2月28日現在）

該当事項はありません。

（注）金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

（注）金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)

退職給付債務	8,542,493千円
年金資産	5,320,226千円
未積立退職給付債務(+)	3,222,266千円
会計基準変更時差異の未処理額	435,559千円
未認識数理計算上の差異	339,664千円
未認識過去勤務債務	千円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,126,371千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(-)	3,126,371千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

勤務費用	600,779千円
利息費用	191,653千円
期待運用収益	91,450千円
会計基準変更時差異の費用処理額	459,638千円
数理計算上の差異の費用処理額	98,775千円
退職給付費用(+ + + +)	1,259,396千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.87%
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)

退職給付債務	5,316,021千円
年金資産	4,477,158千円
未積立退職給付債務(+)	838,863千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	556,900千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	338,812千円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,734,576千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(-)	1,734,576千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

勤務費用	263,406千円
利息費用	108,916千円
期待運用収益	74,225千円
会計基準変更時差異の費用処理額	275,268千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,755千円
過去勤務債務の費用処理額	34,192千円
その他(注)	157,453千円
退職給付費用(+ + + + +)	708,383千円
退職給付制度移行に伴う利益	382,906千円
計	325,476千円

(注) 確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.87%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">222,363千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">68,339千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,363千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">367,427千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,041千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>888,115千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">36,685千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>36,685千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">851,429千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">363,582千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">1,675,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,210,726千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">304,997千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">137,957千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,684千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,630千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,897,878千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">497,413千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>497,413千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,400,464千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,609千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>28,609千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	222,363千円	未払費用	68,339千円	未払事業税	3,363千円	商品券	367,427千円	繰越欠損金	198,579千円	その他	28,041千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>888,115千円</u>	還付事業税	36,685千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>36,685千円</u>	繰延税金資産純額	851,429千円	貸倒引当金	363,582千円	子会社欠損金	1,675,299千円	退職給付引当金	1,210,726千円	減価償却超過額	304,997千円	ソフトウェア開発費	137,957千円	ゴルフ会員権評価損	42,684千円	その他	162,630千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,897,878千円</u>	その他有価証券評価差額金	497,413千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>497,413千円</u>	繰延税金資産の純額	3,400,464千円	その他有価証券評価差額金	28,609千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>28,609千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">408,126千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">45,346千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">180,588千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">371,269千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,844千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,055,175千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">366,869千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">1,846,506千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">676,445千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,080,937千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">369,021千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">97,579千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418,614千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,863,391千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,115千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,729,276千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,069,821千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,069,821千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,659,455千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,772千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>47,772千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	408,126千円	未払費用	45,346千円	未払事業税	180,588千円	商品券	371,269千円	その他	49,844千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,055,175千円</u>	貸倒引当金	366,869千円	子会社欠損金	1,846,506千円	減損損失	676,445千円	退職給付引当金	1,080,937千円	減価償却超過額	369,021千円	ソフトウェア開発費	97,579千円	ゴルフ会員権評価損	7,416千円	その他	418,614千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,863,391千円</u>	評価性引当額	134,115千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,729,276千円</u>	その他有価証券評価差額金	1,069,821千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,069,821千円</u>	繰延税金資産の純額	3,659,455千円	その他有価証券評価差額金	47,772千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>47,772千円</u>
賞与引当金繰入超過額	222,363千円																																																																																										
未払費用	68,339千円																																																																																										
未払事業税	3,363千円																																																																																										
商品券	367,427千円																																																																																										
繰越欠損金	198,579千円																																																																																										
その他	28,041千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>888,115千円</u>																																																																																										
還付事業税	36,685千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>36,685千円</u>																																																																																										
繰延税金資産純額	851,429千円																																																																																										
貸倒引当金	363,582千円																																																																																										
子会社欠損金	1,675,299千円																																																																																										
退職給付引当金	1,210,726千円																																																																																										
減価償却超過額	304,997千円																																																																																										
ソフトウェア開発費	137,957千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	42,684千円																																																																																										
その他	162,630千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,897,878千円</u>																																																																																										
その他有価証券評価差額金	497,413千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>497,413千円</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,400,464千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	28,609千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>28,609千円</u>																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	408,126千円																																																																																										
未払費用	45,346千円																																																																																										
未払事業税	180,588千円																																																																																										
商品券	371,269千円																																																																																										
その他	49,844千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,055,175千円</u>																																																																																										
貸倒引当金	366,869千円																																																																																										
子会社欠損金	1,846,506千円																																																																																										
減損損失	676,445千円																																																																																										
退職給付引当金	1,080,937千円																																																																																										
減価償却超過額	369,021千円																																																																																										
ソフトウェア開発費	97,579千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	7,416千円																																																																																										
その他	418,614千円																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,863,391千円</u>																																																																																										
評価性引当額	134,115千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,729,276千円</u>																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,069,821千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,069,821千円</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,659,455千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	47,772千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>47,772千円</u>																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	41.5%		40.2%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	0.8%		2.0%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	0.7%		0.5%
	税効果を適用していない子会社欠損金		税効果を適用していない子会社欠損金
	0.4%		4.9%
	子会社株式評価損の連結消去		関係会社株式売却損益の修正
	2.2%		3.0%
	関係会社株式売却損益の修正		評価性引当額
	0.5%		8.8%
	税率変更による繰延税金資産修正		持分法投資利益
	0.2%		10.8%
	持分法投資利益		住民税均等割額
	2.5%		5.7%
	住民税均等割額		その他
	2.5%		0.9%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.7%		48.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	38.1%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	小売事業 (千円)	小売周辺事業 (千円)				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	199,618,585	107,536	2,615,803	202,341,925		202,341,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,966	4,338,602	1,789,945	6,432,514	(6,432,514)	
計	199,922,552	4,446,139	4,405,748	208,774,440	(6,432,514)	202,341,925
営業費用	195,739,100	4,323,355	3,888,852	203,951,308	(6,429,717)	197,521,591
営業利益	4,183,452	122,783	516,896	4,823,131	(2,797)	4,820,334
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	78,659,282	1,085,380	17,144,426	96,889,089	(11,084,759)	85,804,330
減価償却費	3,168,223	48,559	884,350	4,101,132	(397)	4,100,735
資本的支出	5,101,799	92,136	462,886	5,656,822		5,656,822

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 その他の事業の事業内容は、リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であります。

3 (株)ワンダーコーポレーション、(株)ブックランドカスミ、(株)近畿ワンダックス、(株)中部ワンダックス、(株)ワンダーネット及び(株)ワンダードットコム各社は、連結対象ではなくなったため、当連結会計年度末においては中間連結会計期間の損益計算書のみの連結となっております。従いまして当連結会計年度末のセグメント情報における上記各社の営業収益等は、当該連結対象期間である中間連結会計期間末までの数値が反映されております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	小売事業 (千円)	小売周辺事業 (千円)				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	174,203,245	101,142	2,619,791	176,924,180		176,924,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	289,775	4,069,226	1,602,098	5,961,101	(5,961,101)	
計	174,493,021	4,170,369	4,221,889	182,885,281	(5,961,101)	176,924,180
営業費用	170,103,629	4,127,477	3,714,637	177,945,744	(5,963,892)	171,981,851
営業利益	4,389,391	42,892	507,252	4,939,536	2,791	4,942,328
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	80,221,423	979,355	15,464,436	96,665,215	(11,144,210)	85,521,004
減価償却費	2,905,510	53,034	723,541	3,682,086	(140)	3,681,946
減損損失	1,760,904		1,306,883	3,067,787		3,067,787
資本的支出	4,599,847	64,853	333,547	4,998,248		4,998,248

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 その他の事業の事業内容は、リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有)直接 30.5 間接	兼任1名	同社からの商品の仕入他	商品の仕入	1,917,795	買掛金	173,767
								仕器の購入	53,204	未払費用	2,094
								物流手数料の收受	34,445	未収入金	3,116

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 イオン(株)との取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 イオン(株)は、当社株式を取得し主要株主となっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市	1,135,095	専門店事業	(所有)直接 30.0 間接 14.7	兼任3名	店舗の賃借、業代等の受託	家賃の收受等	98,229	未収入金 未払費用	21,670 3,337
								店舗管理料の收受	5,481	立替金	3,393
								業務代行料の收受	6,514	預り保証金	389,280
	(株)ブックランドカスミ	茨城県つくば市	457,500	専門店事業	(所有)直接 44.5 間接	兼任2名	店舗の賃借、業代等の受託	家賃の收受等	23,103	未収入金 未払費用 立替金	7,246 1,116 424
								業務代行料の收受	3,402	預り保証金	11,750
	大間々商業開発(株)	群馬県山田郡大間々町	30,000	ショッピングセンターの経営	(所有)直接 40.0 間接		店舗管理料等の支払	75,393	未払費用	5,810	
	(株)那珂湊商業開発	茨城県ひたちなか市	10,000	ショッピングセンターの経営	(所有)直接 32.5 間接		店舗管理料等の收受及び債務保証	店舗管理料等の收受	36,837	未収入金	3,092
								保証料の收受	771	預り保証金	2,146
	(株)セイブ	茨城県水戸市	327,575	スーパーマーケットの経営	(所有)直接 15.3 間接	兼任1名	ロイヤリティ・物流手数料の收受、食品加工受託、店舗の賃借及び債務保証	ロイヤリティの收受	15,547	未収入金	103,852
								加工手数料の收受	109,633		
								物流手数料の支払	28,521	預り保証金	4,500
								保証料の收受	623		
債務保証								8,119			
店舗賃借料の受取	18,000	前受金	1,575								

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大間々商業開発(株)及び(株)那珂湊商業開発との店舗管理料等の取引条件は、取引内容毎に金額を決定しております。
- 2 債務保証については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して債務保証を行ったものであります。
- 3 (株)セイブとの取引は、当社取締役荻澤誠が代表取締役を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。
- 4 (株)ワンダーコーポレーション及び(株)ブックランドカスミは当中間連結会計期間まで連結子会社であったため上掲の取引高は平成16年9月1日以降の取引額を掲記しております。
- 5 (株)ワンダーコーポレーション及び(株)ブックランドカスミとの取引は当社取締役小林哲美が代表取締役社長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有)直接 32.3 間接	兼任2名	同社の商仕入他	商品の仕入	1,709,393	買掛金	184,324
								什器購入等	75,200	未払費用	4,771
								物流手数料の收受	30,849	未収入金	3,399

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イオン(株)との取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市	1,135,095	専門店事業	(所有)直接 30.0 間接 14.7	兼任3名	店舗の賃借、業代等の受託	家賃の收受等	223,126	未収入金	20,298
										未払費用	3,397
								業務代行料の收受	11,033	立替金	4,081
	(株)ブックランドカスミ	茨城県つくば市	457,500	専門店事業	(所有)直接 44.7 間接	兼任2名	店舗の賃借、業代等の受託	家賃の收受等	36,226	未収入金	7,250
										未払費用	874
								業務代行料の收受	6,708	立替金	392
	大間々商業開発(株)	群馬県みどり市	30,000	ショッピングセンターの経営	(所有)直接 40.0 間接		店舗管理料等の支払	店舗管理料等の支払	73,816	未払費用	5,627
	(株)那珂湊商業開発	茨城県ひたちなか市	10,000	ショッピングセンターの経営	(所有)直接 32.5 間接		店舗管理料等の收受及び債務保証	店舗管理料等の收受	26,152	未収入金	512
								保証料の收受		699	
								債務保証	333,000		
	(株)セイブ	茨城県水戸市	327,575	スーパーマーケットの経営	(所有)直接 15.3 間接	兼任1名	ロイヤリティ・物流手数料の收受、食品加工業務の受託、店舗の賃借及び債務保証	ロイヤリティの收受	13,265	未収入金	101,398
								加工手数料の收受			
								物流手数料の支払	24,228	預り保証金	4,500
								保証料の收受	879		
債務保証								9,518			
店舗賃借料の受取								18,000	前受金	1,575	

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 大間々商業開発(株)及び(株)那珂湊商業開発との店舗管理料等の取引条件は、取引内容毎に金額を決定しております。
- 債務保証については、借入債務に対する保証及び仕入債務に対する保証であります。
- (株)セイブとの取引は、当社取締役荻澤誠が代表取締役を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。
- (株)ワンダーコーポレーション及び(株)ブックランドカスミとの取引は当社取締役小林哲美が代表取締役会長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	541.78円	1株当たり純資産額	553.36円
1株当たり当期純利益	40.33円	1株当たり当期純利益	13.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.29円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	2,321,362	787,001
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,321,362	787,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	57,561,386	60,553,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	24,131	11,287
事務手数料	1,699	2,022
当期純利益調整額(千円)	25,830	13,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳		
転換社債(株)	7,593,580	4,569,993
普通株式増加数(株)	7,593,580	4,569,993
希薄化効果を有しないため潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社及び連結子会社は、退職給付制度について、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から、一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行しました。この移行により、翌連結会計年度に特別利益約314,000千円を計上する見込みであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱カスミ (当社)	第3回 無担保転換社債	平成9年 9月29日	3,391,000	1,359,000 (1,359,000)	1.10		平成19年 2月28日
合計			3,391,000	1,359,000 (1,359,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債の注記

銘柄	転換の条件	転換により発行する 株式の内容	転換を請求できる期間	減債基金の積立
第3回 無担保転換社債	転換価格 514円	当社普通株式	平成9年11月4日から 平成19年2月27日まで	

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,359,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,000	750,000	1.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,929,824	5,964,724	1.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	10,655,816	12,726,672	1.38	平成19年~23年
その他の有利子負債				
合計	24,405,640	19,441,396		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,469,834	3,272,024	1,677,914	1,306,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1 4	10,898,068		11,187,083	
2 売掛金		318,534		416,560	
3 商品		2,982,536		2,943,660	
4 貯蔵品		622		408	
5 前渡金		13,033		5,923	
6 前払費用		127,320		131,422	
7 繰延税金資産		842,169		1,049,812	
8 未収入金		2,546,751		2,381,790	
9 その他		41,603		67,323	
10 貸倒引当金		6,716		6,184	
流動資産合計		17,763,924	22.6	18,177,800	22.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	41,401,358		43,440,196	
減価償却累計額		23,609,029	17,792,329	25,179,540	18,260,655
2 構築物		6,774,095		7,024,165	
減価償却累計額		4,895,335	1,878,759	5,123,321	1,900,843
3 機械及び装置		2,092,235		2,119,298	
減価償却累計額		1,773,042	319,193	1,831,765	287,533
4 器具備品		2,100,142		2,151,336	
減価償却累計額		1,332,357	767,784	1,492,970	658,366
5 土地	1		8,261,216		7,960,688
6 建設仮勘定			497,653		1,087,843
有形固定資産合計		29,516,936	37.5	30,155,931	37.6
(2) 無形固定資産					
1 借地権		1,426,554		1,399,622	
2 ソフトウェア		1,602,875		1,223,251	
3 電話加入権		52,827		52,827	
4 公共施設利用権		50,663		52,562	
5 電信電話専用施設 利用権		25		5	
無形固定資産合計		3,132,947	4.0	2,728,269	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,217,187		5,325,731	
2 関係会社株式		4,783,771		4,469,567	
3 出資金		969		969	
4 長期貸付金		18,002		16,685	
5 関係会社長期貸付金		5,400,000		5,400,000	
6 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		749,797		677,294	
7 長期前払費用		544,465		577,799	
8 繰延税金資産		2,959,441		3,058,409	
9 敷金・保証金	1 4	12,780,803		12,942,676	
10 保険積立金		840,890		764,090	
11 その他		42,306		30,763	
12 貸倒引当金		4,092,160		4,104,566	
投資その他の資産合計		28,245,474	35.9	29,159,421	36.3
固定資産合計		60,895,358	77.4	62,043,622	77.3
資産合計		78,659,282	100.0	80,221,423	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		194,151		185,759	
2 買掛金	1	11,643,967		12,038,730	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	9,605,700		4,693,200	
4 1年以内返済予定 転換社債				1,359,000	
5 未払金		354,077		533,827	
6 未払法人税等		10,000		1,910,000	
7 未払消費税等		274,968		226,190	
8 未払費用		2,602,409		2,653,443	
9 前受金		1,061,178		1,147,673	
10 預り金		719,356		734,886	
11 賞与引当金		540,019		1,004,856	
12 設備等支払手形		501,237		1,362,764	
流動負債合計		27,507,065	35.0	27,850,331	34.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 転換社債		3,391,000			
2 長期借入金	1	7,479,400		9,321,900	
3 長期未払金				1,217,215	
4 退職給付引当金		2,906,583		1,631,283	
5 預り保証金		4,611,661		4,653,056	
6 債務保証損失引当金		30,595		5,060	
7 その他		17,036		117,618	
固定負債合計		18,436,277	23.4	16,946,134	21.1
負債合計		45,943,343	58.4	44,796,465	55.8
(資本の部)					
資本金	3	12,790,562	16.3	13,806,558	17.2
資本剰余金					
1 資本準備金		10,511,949		11,527,944	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		2,000,000		2,000,000	
自己株式処分差益		170,295	16.1	170,295	17.1
利益剰余金					
(1) 任意積立金					
別途積立金		4,670,000		4,670,000	
(2) 当期末処分利益		1,879,774		1,755,645	
利益剰余金合計		6,549,774	8.3	6,425,645	8.0
その他有価証券評価差額金	5	739,934	0.9	1,570,082	2.0
自己株式	6	46,576	0.0	75,569	0.1
資本合計		32,715,939	41.6	35,424,957	44.2
負債・資本合計		78,659,282	100.0	80,221,423	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			168,959,721	100.0	168,497,566	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		3,286,186			2,982,536		
2 当期商品仕入高		122,400,026			122,039,111		
計		125,686,213			125,021,648		
3 期末商品たな卸高		2,982,536	122,703,676	72.6	2,943,660	122,077,987	72.5
売上総利益			46,256,044	27.4		46,419,579	27.5
営業収入							
1 テナント家賃収入		2,342,559			2,644,097		
2 その他の営業収入		3,409,770	5,752,330	3.4	3,351,356	5,995,454	3.6
営業総利益			52,008,374	30.8		52,415,033	31.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,962,966			2,035,359		
2 配送費		2,490,744			2,545,810		
3 貸倒引当金繰入額		3,138					
4 従業員給与賞与		19,461,734			18,969,837		
5 賞与引当金繰入額		540,019			502,428		
6 退職給付費用		709,125			400,111		
7 福利厚生費		1,948,134			2,060,110		
8 水道光熱費		3,421,658			3,351,125		
9 減価償却費		2,862,375			2,905,510		
10 賃借料		7,972,833			7,911,195		
11 その他		7,094,805	48,467,537	28.7	7,342,862	48,024,350	28.5
営業利益			3,540,837	2.1		4,390,682	2.6
営業外収益							
1 受取利息	3	27,649			57,456		
2 有価証券利息		7,240			2,694		
3 受取配当金		40,696			56,017		
4 有価証券売却益		2,600					
5 積立保険配当金		48,624			5,345		
6 雑収入		87,760	214,572	0.1	156,551	278,065	0.2
営業外費用							
1 支払利息		283,196			232,641		
2 社債利息		41,250			18,876		
3 貸倒引当金繰入額		19,863					
4 雑損失		48,343	392,653	0.2	37,292	288,810	0.2
経常利益			3,362,756	2.0		4,379,938	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		94,290			254,621		
2 関係会社株式売却益		367,406					
3 貸倒引当金戻入益		614,330			77,199		
4 退職給付制度移行に伴う利益					353,547		
5 その他の特別利益		37,535	1,113,562	0.7	24,638	710,007	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	1	396,012			157,354		
2 投資有価証券評価損		31,920			21,649		
3 退職給付会計基準変更時差異償却		406,420			256,226		
4 減損損失	4				1,760,904		
5 関係会社株式評価損		209,257			450,000		
6 貸倒引当金繰入額		25,793			120,000		
7 賞与支給対象期間変更に伴う損失					561,634		
8 その他の特別損失	2	204,081	1,273,485	0.8	167,299	3,495,067	2.1
税引前当期純利益			3,202,833	1.9		1,594,878	0.9
法人税、住民税及び事業税		84,639			1,746,190		
法人税等調整額		1,321,687	1,406,327	0.8	864,670	881,520	0.5
当期純利益			1,796,506	1.1		713,357	0.4
前期繰越利益			488,278			1,469,967	
中間配当額			405,010			427,679	
当期末処分利益			1,879,774			1,755,645	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月26日)		当事業年度 (平成18年5月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			1,879,774		1,755,645
利益処分数額					
配当金		409,807	409,807	437,184	437,184
次期繰越利益			1,469,967		1,318,461
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本金及び資本準備金 減少差益		2,000,000		2,000,000	
2 自己株式処分差益		170,295	2,170,295	170,295	2,170,295
その他資本剰余金 次期繰越額					
1 資本金及び資本準備金 減少差益		2,000,000		2,000,000	
2 自己株式処分差益		170,295	2,170,295	170,295	2,170,295

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 (1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (2) 流通センター等 センター在庫商品 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～40年 構築物 15～40年 その他 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべ き額を計上しております。 (賞与支給対象期間の変更) 従業員の給与規程の改定により、支給対象期間 を次のとおり変更しております。 夏賞与 (変更前) 12月1日 ~ 5月31日 (変更後) 9月1日 ~ 2月末日 冬賞与 (変更前) 6月1日 ~ 11月30日 (変更前) 3月1日 ~ 8月31日 この結果従来と同一の支給対象期間によった場合 と比較して賞与引当金が502,428千円、未払費用が 59,206千円増加しております。なお、変更前後の支 給対象期間の重複する部分については、特別損失に 561,634千円計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に353,547千円を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,760,904千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が170,469千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度において、負債及び資本の合計額の100分の1を越えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「長期未払金」は、17,036千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
1	このうち債務の担保 に供している資産	1	このうち債務の担保 に供している資産
	定期預金 1,000千円		定期預金 1,000千円
	建物 3,067,903		建物 2,163,713
	土地 1,119,728		土地 121,603
	敷金・保証金 394,184		敷金・保証金 394,184
	計4,582,817		計2,286,317
	同上に対する債務の額		同上に対する債務の額
	買掛金 11,499千円		買掛金 6,893千円
	長期借入金 1,810,000		長期借入金 1,610,000
	(一年以内返済 予定額を含む)		(一年以内返済 予定額を含む)
	計1,821,499		計1,616,893
2	偶発債務	2	偶発債務
	(株)ティ・エイチ・オ ー・エムに対する保 証額		(株)ティ・エイチ・オ ー・エムに対する保 証額
	銀行借入保証額 3,635,000千円		銀行借入保証額 2,995,000千円
	(株)協栄エイアンドア イに対する保証額		(株)協栄エイアンドア イに対する保証額
	銀行借入保証額 3,299,740		銀行借入保証額 2,281,296
	協栄エステート(株)に 対する保証額		(株)那珂湊商業開発に 対する保証額
	銀行借入保証額 185,800		銀行借入保証額 333,000
	(株)那珂湊商業開発に 対する保証額		土浦ケーブルテレビ (株)に対する保証額
	銀行借入保証額 369,000		銀行借入保証額 16,169
	土浦ケーブルテレビ (株)に対する保証額		(株)カスミトラベルに 対する保証額
	銀行借入保証額 20,802		取引債務保証額 30,690
	(株)カスミトラベルに 対する保証額		(株)セイブに対する 保証額
	取引債務保証額 26,600		買掛債務保証額 9,518
	(株)セイブに対する 保証額		計5,665,674
	買掛債務保証額 8,119		
	計7,545,061		
3	授權株式数 普通株式 124,800,000株	3	授權株式数 普通株式 124,800,000株
	発行済株式数 普通株式 58,642,340株		発行済株式数 普通株式 62,595,630株
4	関係会社に係る注記	4	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは次のとおりであります。
	敷金・保証金 3,179,448千円		敷金・保証金 3,055,052千円
5	配当制限	5	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付した場合の純資産の増加額は739,934千 円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付した場合の純資産の増加額は1,570,082 千円であります。
6	当社が保有する自己株式は次のとおりでありま す。	6	当社が保有する自己株式は次のとおりでありま す。
	普通株式 98,477株		普通株式 140,755株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																												
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">350,259千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">24,931</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,891</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">14,599</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計396,012</td></tr> </table> <p>2 その他特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">店舗閉鎖に伴う 解約損</td><td style="text-align: right;">84,200千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖に伴う 撤去費用</td><td style="text-align: right;">84,576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,304</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計204,081</td></tr> </table> <p>3 関係会社にかかる注記 関係会社との取引に かかるものが、次の 通り含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,285千円</td></tr> </table> <p>4</p>	建物	350,259千円	構築物	24,931	機械及び装置	5,891	器具備品	14,599	その他	330	計396,012		店舗閉鎖に伴う 解約損	84,200千円	店舗閉鎖に伴う 撤去費用	84,576	その他	35,304	計204,081		受取利息	3,285千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">137,560千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,965</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,224</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計157,354</td></tr> </table> <p>2 その他特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">店舗閉鎖等に伴う 解体費用</td><td style="text-align: right;">114,792千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖に伴う 撤去費用</td><td style="text-align: right;">35,986</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,519</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計167,299</td></tr> </table> <p>3 関係会社にかかる注記 関係会社との取引に かかるものが、次の 通り含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">21,934千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グル ープについて減損損失を計上いたしました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>茨城県</td> <td>832,727千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>283,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>埼玉県</td> <td>84,683</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産等</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">茨城県</td> <td rowspan="3">559,743</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単 位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを しております。遊休資産については、物件ごとに 資産のグルーピングを行っております。営業活動 から生じる損益が継続してマイナスである店舗資 産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著し く下落している遊休資産については、各資産グル ープの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額(1,760,904千円)を減損損失として特別損 失に計上しております。なお、当該資産グルー プの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価 額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を 回収可能額としております。正味売却価額には不 動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値 には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コス ト5.49%で割引いた額を適用しております。 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額 の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,059,707千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">125,158</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">260,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315,112</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,760,904</td></tr> </table>	建物	137,560千円	構築物	7,965	機械及び装置	1,416	器具備品	7,188	その他	3,224	計157,354		店舗閉鎖等に伴う 解体費用	114,792千円	店舗閉鎖に伴う 撤去費用	35,986	その他	16,519	計167,299		受取利息	21,934千円	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物	茨城県	832,727千円	土地	千葉県	283,750	その他	埼玉県	84,683	賃貸資産等	建物	茨城県	559,743	土地	その他	建物	1,059,707千円	構築物	125,158	土地	260,925	その他	315,112	合計			1,760,904
建物	350,259千円																																																																												
構築物	24,931																																																																												
機械及び装置	5,891																																																																												
器具備品	14,599																																																																												
その他	330																																																																												
計396,012																																																																													
店舗閉鎖に伴う 解約損	84,200千円																																																																												
店舗閉鎖に伴う 撤去費用	84,576																																																																												
その他	35,304																																																																												
計204,081																																																																													
受取利息	3,285千円																																																																												
建物	137,560千円																																																																												
構築物	7,965																																																																												
機械及び装置	1,416																																																																												
器具備品	7,188																																																																												
その他	3,224																																																																												
計157,354																																																																													
店舗閉鎖等に伴う 解体費用	114,792千円																																																																												
店舗閉鎖に伴う 撤去費用	35,986																																																																												
その他	16,519																																																																												
計167,299																																																																													
受取利息	21,934千円																																																																												
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
店舗	建物	茨城県	832,727千円																																																																										
	土地	千葉県	283,750																																																																										
	その他	埼玉県	84,683																																																																										
賃貸資産等	建物	茨城県	559,743																																																																										
	土地																																																																												
	その他																																																																												
建物	1,059,707千円																																																																												
構築物	125,158																																																																												
土地	260,925																																																																												
その他	315,112																																																																												
合計																																																																													
	1,760,904																																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	755,784	383,546	372,238	機械及び 装置	845,293	447,298	12,482	385,512
器具備品	5,664,920	3,037,994	2,626,926	器具備品	4,824,122	2,466,369	131,798	2,225,954
その他	535,839	306,322	229,516	その他	343,939	197,135	4,460	142,343
計	6,956,544	3,727,862	3,228,681	計	6,013,355	3,110,803	148,741	2,753,810
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定の残高				
1年内		1,284,198千円		1年内		1,138,352千円		
1年超		2,085,286		1年超		1,804,382		
合計		3,369,485		合計		2,942,735		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) リース資産減損勘定期末残高 117,618千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		1,653,194千円		支払リース料		1,411,685千円		
減価償却費相当額		1,562,537千円		リース資産減損勘定の取崩額		31,122千円		
支払利息相当額		91,269千円		減価償却費相当額		1,305,856千円		
				支払利息相当額		68,568千円		
				減損損失		148,741千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内		218,329千円		1年内		196,497千円		
1年超		322,129		1年超		124,441		
合計		540,458		合計		320,938		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)

関連会社株式	1,365,746	2,792,400	1,426,653
--------	-----------	-----------	-----------

当事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,365,746	6,444,000	5,078,253

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金繰入超過額
	217,087千円		403,952千円
	未払費用		未払事業税
	68,339千円		179,891千円
	商品券		未払費用
	367,427千円		44,854千円
	繰越欠損金		商品券
	198,579千円		371,269千円
	その他		その他
	27,421千円		49,844千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	878,855千円		1,049,812千円
	繰延税金負債		
	還付事業税		
	36,685千円		
	繰延税金負債合計		
	36,685千円		
	繰延税金資産純額		
	842,169千円		
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,646,386千円		1,649,673千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,163,833千円		1,043,092千円
	債務保証損失引当金		減損損失
	12,299千円		667,899千円
	関係会社株式評価損		債務保証損失引当金
	24,606千円		2,034千円
	ゴルフ会員権評価損		関係会社株式評価損
	42,684千円		205,506千円
	減価償却超過額		ゴルフ会員権評価損
	299,193千円		7,416千円
	その他		減価償却超過額
	267,851千円		364,037千円
	繰延税金資産合計		その他
	3,456,855千円		305,202千円
	繰延税金資産小計		4,244,863千円
			評価性引当額
			130,979千円
			繰延税金資産合計
			4,113,883千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	497,413千円		1,055,473千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	497,413千円		1,055,473千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,959,441千円		3,058,409千円

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
	法定実効税率 41.5%		法定実効税率 40.2%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額 2.4%		住民税均等割額 5.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
	税率変更による繰延税金資産修正 0.3%		評価性引当額 8.2%
	その他 0.4%		その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	558.83円	1株当たり純資産額	567.21円
1株当たり当期純利益	31.21円	1株当たり当期純利益	11.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.97円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.16円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
当期純利益(千円)	1,796,506	713,357
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,796,506	713,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	57,561,386	60,553,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	24,131	11,287
事務手数料	1,699	2,022
当期純利益調整額(千円)	25,830	13,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
転換社債(株)	7,593,580	4,569,993
普通株式増加数(株)	7,593,580	4,569,993
希薄化効果を有しないため潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社は、退職給付制度について、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から、一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行しました。この移行により、翌事業年度に特別利益約280,000千円を計上する見込みであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券		
	(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	566	990,710
	興和(株)	340,000	982,600
	(株)平和堂	353,000	815,430
	(株)千葉銀行	560,070	551,108
	(株)常陽銀行	732,811	548,875
	(株)みずほファイナンシャル・グループ	205	191,880
	三井住友海上火災保険(株)	105,000	162,750
	(株)関東つくば銀行	48,500	133,950
	オリックス(株)	4,214	131,055
	(株)東日本銀行	187,500	114,375
	その他30銘柄	1,522,069	702,996
	計	3,853,935	5,325,731

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	41,401,358	3,552,407	1,513,569 (1,059,707)	43,440,196	25,179,540	1,886,814	18,260,655
構築物	6,774,095	419,735	169,666 (125,158)	7,024,165	5,123,321	264,526	1,900,843
機械及び装置	2,092,235	60,908	33,845 (19,039)	2,119,298	1,831,765	72,112	287,533
器具備品	2,100,142	132,656	81,462 (27,058)	2,151,336	1,492,970	207,828	658,366
土地	8,261,216	-	300,527 (260,925)	7,960,688	-	-	7,960,688
建設仮勘定	497,653	6,584,841	5,994,651	1,087,843	-	-	1,087,843
有形固定資産計	61,126,701	10,750,549	8,093,720 (1,491,889)	63,783,528	33,627,596	2,431,281	30,155,931
無形固定資産							
借地権	1,426,554	62,173	89,105 (87,044)	1,399,622	-	-	1,399,622
ソフトウェア	2,361,292	89,684	22,806 (353)	2,428,170	1,204,918	467,643	1,223,251
電話加入権	52,827	-	-	52,827	-	-	52,827
公共施設利用権	101,700	14,051	5,579 (5,579)	110,172	57,610	6,574	52,562
電信電話専用 施設利用権	5,256	-	-	5,256	5,251	10	5
その他の 無形固定資産	4,750	-	4,750	-	-	-	-
無形固定資産計	3,952,381	165,909	122,241 (92,977)	3,996,050	1,267,780	474,228	2,728,269
長期前払費用	917,623	164,246	114,648 (24,857)	967,221	389,421	90,750	577,799

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	東郷店	456,277千円
	南小川店	397,283千円
	みどりの駅前店	319,085千円
	館林店	279,496千円
	フードスクエアカスミ水戸赤塚店	276,570千円
	並木店	272,023千円
	フードスクエアカスミ深井店	248,367千円
	フードスクエアカスミ三郷駅前店	206,427千円
	岩間店	174,959千円
	境店	114,653千円

2 建設仮勘定の当期増減額は、店舗の新設及び改装によるものであります。

3 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の金額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 2 (千円)		12,790,562	1,015,995		13,806,558
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (注) 2 (株)	(58,642,340)	(3,953,290)	()	(62,595,630)
	普通株式 (注) 2 (千円)	12,790,562	1,015,995		13,806,558
	計 (株)	(58,642,340)	(3,953,290)	()	(62,595,630)
	計 (千円)	12,790,562	1,015,995		13,806,558
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	10,511,949	1,015,995		11,527,944
	その他資本剰余金				
	資本金及び 資本準備金 減少差益 (千円)	2,000,000			2,000,000
	自己株式処分差益 (千円)	170,295			170,295
計 (千円)	12,682,244	1,015,995		13,698,240	
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	4,670,000			4,670,000
	計 (千円)	4,670,000			4,670,000

- (注) 1 当期末における自己株式の数は140,755株であります。
2 当期増加額は、転換社債の転換によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	4,098,877	120,000	30,927	77,199	4,110,751
賞与引当金	540,019	1,004,856	540,019		1,004,856
債務保証損失引当金 (注) 2	30,595		1,077	24,458	5,060

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収に取崩額63,840千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額13,359千円であります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,436,388
預金	
当座預金	132,450
普通預金	8,617,043
定期預金	1,200
計	8,750,694
合計	11,187,083

(ロ)売掛金

相手先別内訳	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	373,697
国分(株)	25,394
茨城県経済連	1,918
社会福祉法人 愛孝会	1,598
(株)デイリーフーズ	852
その他	13,098
合計	416,560

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/365}$
318,534	20,453,448	20,355,422	416,560	98.00	6.56

(八)商品

品目	金額(千円)
食料品	
生鮮食品	228,081
加工食品	2,005,190
その他の食料品	25,816
食料品計	2,259,089
家庭用品	468,736
衣料品	201,260
その他	14,574
合計	2,943,660

(二)貯蔵品

品目	金額(千円)
書籍類	304
制服類	103
合計	408

b 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
五浦レジャー開発(株)	2,672,609
(株)ワンダーコーポレーション	1,365,746
(株)ローズコーポレーション	273,296
(株)カスミトラベル	90,000
(株)セイブ	52,665
大間々商業開発(株)	12,000
(株)那珂湊商業開発	3,250
合計	4,469,567

(ロ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
協栄エステート(株)	5,300,000
(株)ティ・エイチ・オー・エム	100,000
合計	5,400,000

(ハ)敷金・保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借にかかる敷金・保証金	12,221,443
土地賃借にかかる保証金	600,000
取引保証金	78,081
その他	43,150
合計	12,942,676

c 流動負債

(イ) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クロスプラス(株)	12,481
タキヒョー(株)	10,470
丹羽幸(株)	8,034
フジスター(株)	6,049
モリリン(株)	5,057
その他	143,665
合計	185,759

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 3月	130,302
" 4月	55,457
合計	185,759

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
国分(株)	1,493,764
旭食品(株)	887,115
西野商事(株)	870,218
広洋食品(株)	510,381
菱食(株)	386,052
その他	7,891,196
合計	12,038,730

(八) 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,334,600
(株)みずほコーポレート銀行	1,055,000
(株)常陽銀行	746,400
農林中央金庫	230,000
日本生命保険(相)	180,000
その他	1,147,200
合計	4,693,200

(二)設備等支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イチケン	476,700
古谷建設(株)	166,110
大創建設(株)	147,000
(株)関東創建	107,625
(株)ナカノフドー建設	84,399
その他	380,930
合計	1,362,764

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	319,307
" 4月	953,514
" 5月	89,943
合計	1,362,764

d 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,761,200
(株)常陽銀行	1,702,200
(株)みずほコーポレート銀行	1,240,000
農林中央金庫	720,000
日本生命保険(相)	520,000
その他	2,378,500
合計	9,321,900

(ロ)預り保証金

内訳	金額(千円)
テナント入居保証金	4,299,207
土地転貸にかかる保証金	353,525
その他	324
合計	4,653,056

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券の3種類
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 全国取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 全国取次所
買取手数料	1単元の株式を売買した時の当社株式取扱規程に定める売買手数料相当額を、買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主優待券(券面額100円)の贈呈。</p> <p>2 対象者 2月末日及び8月末日現在株主名簿記載の株主。</p> <p>3 贈呈基準 対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたします。</p> <p> 1株～999株.....30枚</p> <p> 1,000株～1,999株.....60枚</p> <p> 2,000株～2,999株.....120枚</p> <p> 3,000株～4,999株.....180枚</p> <p> 5,000株以上.....300枚</p> <p>4 使用方法 1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。</p> <p>5 使用できる店舗 (株)カスミ、(株)ワンダーコーポレーション(直営店のみ)、(株)ココスジャパン(直営店のみ)ほか株主ご優待券のご案内記載の各社店舗(テナントを除く)でご使用になれます。</p> <p>6 対象商品 専売品、商品券及びその他各社指定の商品を除く商品。</p> <p>7 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで 8月末日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで</p>

(注) 決算公告については、当社ホームページ(<http://www.kasumi.co.jp/>)に掲載しておりました。

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第45期中) | 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成17年5月26日提出の有価証券報告書
に係る訂正報告書であります。 | | 平成17年6月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第12号及び第19号(財政状態及び経営成
績に著しい影響を与える事象の発生)に基
づく臨時報告書であります。 | | 平成17年8月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社カスミ

代表取締役社長 小濱裕正 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 進藤直滋
関与社員

代表社員 公認会計士 岸洋平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に退職給付制度の移行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社カスミ

代表取締役社長 小濱裕正 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸洋平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社カスミ

代表取締役社長 小濱裕正 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 進藤直滋
関与社員

代表社員 公認会計士 岸洋平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に退職給付制度の移行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社カスミ

代表取締役社長 小瀨裕正 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸洋平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。